

防衛増税80%支持せず

世論調査 台湾有事89%「懸念」

共同通信社は6日、安全保障に関する全国郵送世論調査の結果をまとめた。岸田文雄首相が表明した防衛力強化のための増税方針について「支持する」は19%で「支持しない」が80%を占めた。2023年度から5年間の防衛費を従来の1・5倍超の43兆円に増やす方針は「適切ではない」が58%。

中国が台湾に軍事行動を起こし有事となる可能性を「大いに懸念する」「ある程度懸念する」が計89%に上った。【4面に関連記事】

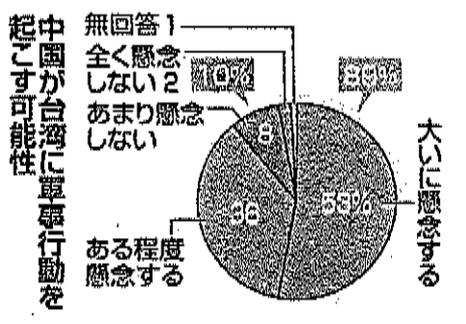
他国領域のミサイル基地などを破壊する反撃能力（敵基地攻撃能力）の保有は賛成が61%で、反対は36%。これらの結果からは、安保環境の厳しさから一定

の防衛力強化はやむを得ないが、大幅な防衛費増額や増税までは望まないとの心理がうかがえる。防衛力を巡る首相の説明は「十分ではない」が88%に達した。

増税を支持しない人に理由を聞くと「今以上の税負担に国民が耐えられない」が48%で最多。東日本大震災復興財源の一部を防衛費

に転用する方針は反対が73%だった。

反撃能力の保有が、周辺国との軍拡競争につながるかどうかは「つながる」が59%で多数。憲法の平和主義に基づき「専守防衛」が形骸



化するかどうかも「どちらかといえば」を含め計53%が「形骸化する」と答えた。

台湾有事の際、日本が取るべき行動は「外交努力や経済制裁など非軍事手段」が56%。米軍の後方支援が33%で続いた。

防衛装備品の輸出ルールを見直し、殺傷能力を持つ武器の輸出を解禁する案への支持は20%。殺傷能力のない装備の輸出にとどめるべきだが54%で最多だった。政府が昨年12月に閣議決定した「国家安全保障戦略」など安保関連3文書に「EWSの普及」については

「全く知らない」あまり知らないが計76%を占めた。

日本の安保政策の在り方は「緊張緩和に向けた外交を優先し、防衛力強化は限定的に取り組む」が36%で首位。5月19日に広島で始まる先進7カ国首脳会議（G7広島サミット）が「核なき世界」実現への機運づくりにつながるかどうかは「期待する」と「期待しない」が拮抗した。国民保護の態勢整備を急ぐべきだと

の答えは79%だった。調査は3〜4月、全国の18歳以上の男女3千人を対象に実施した。